

全鉄連流通動態調査結果表平成24年4月分

(24.5.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前 月 在 庫 量		仕 入 れ 量		販 売 量		月 末 在 庫 量		
		3月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%	4月実績	前月比%	
異 形 棒 鋼	東 京	13,121	123.3	60,449	88.1	62,131	94.0	11,439	87.2	
	大 阪	6,188	103.0	23,377	103.1	23,306	103.6	6,259	101.1	
	愛 知	8,020	110.1	3,007	86.6	3,615	132.1	7,412	92.4	
	計	27,329	114.2	86,833	91.6	89,052	97.5	25,110	91.9	
形 鋼	山 形 鋼	東 京	23,328	102.6	9,200	84.9	9,013	88.3	23,515	100.8
		大 阪	15,716	94.0	9,927	105.6	8,788	84.4	16,855	107.2
		愛 知	11,411	99.4	6,909	111.1	6,105	97.2	12,215	107.0
		計	50,455	99.1	26,036	98.4	23,906	88.9	52,585	104.2
	溝 形 鋼	東 京	16,475	111.4	7,266	78.0	6,857	90.1	16,884	102.5
		大 阪	11,497	101.3	6,330	95.9	5,750	89.1	12,077	105.0
		愛 知	7,752	116.0	4,616	82.4	4,214	93.0	8,154	105.2
		計	35,724	108.8	18,212	84.6	16,821	90.5	37,115	103.9
	H 形 鋼	東 京	28,368	103.4	13,483	96.1	12,248	94.5	29,603	104.4
		大 阪	38,724	104.1	27,297	89.0	26,698	91.5	39,323	101.5
		愛 知	22,830	105.5	10,605	76.1	10,540	82.7	22,895	100.3
		計	89,922	104.2	51,385	87.6	49,486	90.2	91,821	102.1
合 計		176,101	103.6	95,633	89.7	90,213	89.9	181,521	103.1	
コ ラ ム	東 京	7,800	113.8	2,628	75.8	2,664	105.7	7,764	99.5	
	大 阪	12,026	102.3	3,056	101.3	2,840	103.2	12,242	101.8	
	愛 知	2,659	96.4	1,919	121.7	1,967	122.1	2,611	98.2	
	計	22,485	105.2	7,603	94.3	7,471	107.5	22,617	100.6	
軽 量 C 形 鋼	東 京	3,745	97.7	2,433	103.4	2,490	103.0	3,688	98.5	
	大 阪	3,207	112.0	1,851	90.0	1,787	104.3	3,271	102.0	
	愛 知	2,509	102.3	834	69.3	996	86.8	2,347	93.5	
	計	9,461	103.4	5,118	91.1	5,273	99.9	9,306	98.4	
総 計		235,376	104.8	195,187	90.7	192,009	94.2	238,554	101.4	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京 35、大阪 23、愛知 15、合計 73社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品目ながら市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種に、コラムを追加②調査対象品種よりブレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数値をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。